

[] 年分収支内訳書(一般用)

あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して市民税・県民税申告書に添付してください。

提出

年 月 日

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	依頼税理士等
事業所所在地	電話番号 <small>(自宅) (事業所)</small>	氏名 (名称)	電話番号
業種名	屋号	加入団体名	

営業等 雑(業務)

(自 [] 月 [] 日 至 [] 月 [] 日)

整理番 号 []

(令和四年分以降用)

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかに○をご記入ください。

	科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)
収入金額	売上(収入)金額①		経費	旅費交通費③	
	家事消費②			通信費④	
	その他の収入③			広告宣伝費⑤	
	計 (①+②+③)④	-		接待交際費⑥	
売上原価	期首商品(製品)棚卸高⑤		他の	損害保険料⑦	
	仕入金額(製品製造原価)⑥			修繕費⑧	
	小計(⑤+⑥)⑦	-		消耗品費⑨	
	期末商品(製品)棚卸高⑧			福利厚生費⑩	
	差引原価(⑦-⑧)⑨	-		⑪	
	差引金額(④-⑨)⑩	-		⑫	
経費	給料賃金⑪			⑬	
	外注工賃⑫			⑭	
	減価償却費⑬			⑮	
	貸倒金⑭			⑯	
	地代家賃⑮			小計 (⑰~⑳までの計)⑰	-
	利子割引料⑯			経費計 (⑪~⑱までの計+⑰)⑱	-
その他の経費	租税公課⑰			専従者控除前の所得金額 (⑩-⑱)⑲	-
	荷造運賃⑱			専従者控除※⑳	
	水道光熱費㉑			所得金額 (⑲-⑳)㉑	-

○ 給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金		合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		賞	与		
(歳)	月		円	円	円
(歳)				-	
(歳)				-	
(歳)				-	
その他(人分)				-	
計	延べ 従事 月数			⑩	

○ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要 経費算入 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

○ 事業専従者の氏名等※

氏 名	(年齢)	続 柄	従 月 数
	(歳)		月
	(歳)		
	(歳)		
			延べ従事月数

※雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

整理番号	
------	--

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円
	計	① -

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円
	計	⑥ -

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数 年	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年 中の 償却 期間 月	⑤ 本年 分の 普通 償却 費 (③×④×⑥) 円	⑦ 特 別 償 却 費 円	⑧ 本年 分の 償却 合計 (⑤+⑦) 円	⑨ 事業 専 用 割合 %	⑩ 本年 分の 必要 経費 算入 額 (⑧×⑨) 円	⑪ 未償却 残高 (期末 残高) 円	摘 要
		年 月	()					/12	-		-		-		
		・	()					/12	-		-		-		
		・	()					/12	-		-		-		
		・	()					/12	-		-		-		
		・	()					/12	-		-		-		
		・	()					/12	-		-		-		
計								/12	-		-		⑬ -		

(注)平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃貸物件	本年 中の 賃借 料・ 権利 金等 円	左の 賃借 料の うち 必要 経費 算入 額 円
		権 更 賃	
		権 更 賃	

◎本年における特殊事情

--

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末 現在 の借 入金 等の 金額 円	本年 中の 利子 割引 料 円	左の うち 必要 経費 算入 額 円

(令和四年分以降用)